

ニカラグア定期報告（２０２５年６月）

【要旨】

内政面では、チャモロ元大統領が死去。外交面では、ニカラグアが国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）から脱退した他、ユーラシア経済同盟（ＥＡＥＵ）へのオブザーバー加盟を正式申請した。経済面では、国営送電公社によるモバイル通信産業への参入を可能とする中国企業からの融資が承認された。

【主な出来事】

１ 内政

（１）ビオレタ・バリオス・デ・チャモロ元ニカラグア大統領の逝去

１４日、ビオレタ・バリオス・デ・チャモロ元ニカラグア大統領が長い闘病の末、コスタリカ・サンホセにて９５歳で逝去した。同１４日、オルテガ及びムリージョ両共同大統領は、連名で弔意のメッセージを発出している。

（２）未成年者の身分証発行に関する規定の改正

２５日、ニカラグア政府は国会に対して（政府主導で導入した）現行法令第１２４１号（国民身分証明法：１５歳以下の国民全ての身分証発給を義務化）を撤廃し、（本年２月２７日に廃止した）法令第１５２号を再度発効させるよう指示した。今次法令廃止及び旧法復活について、政府は「法令は各国の現実に即しているべき」としているが、具体的な理由については説明していない。２６日、同法改正は官報にて公示された。

２ 外交

（１）イスラエルによる対イラン攻撃に関するニカラグア政府の非難声明

１２日、オルテガ・ムリージョ両共同大統領は連名の声明文を発出し、ニカラグア政府及び同国民は、イスラエル政府によるイラン・イスラム共和国国民及び同政府への無分別な攻撃を断固として非難する旨表明した。

（２）ニカラグア外務省による国連難民高等弁務官事務所からの脱退表明

１２日、ニカラグア政府は国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）を即時離脱する意向を表明するジェンスケ外相発書簡をフィリッポ・グランディ同高等弁務官宛に発出した。今次ジェンスケ外相による書簡発出は、本年５月９日付ＵＮＨＣＲプレスリリースにおいて、「ニカラグアにおける止むことのない政治的・社会的緊張により多くのニカラグア人が祖国を離れざるを得なくなっている。」等書かれていたことに対する反発と見られている。

なお、当国政府は、近年、相次いで国際・地域機関からの脱退を表明しており、国連人権高等弁務官事務所（２０１８年８月）、米州人権委員会（２０１８年１２月）、ＯＡＳ（２０２３年１１月）、国際赤十字委員会（２０２３年１２月）、国連食糧農業機関（２０２５年２月）、国連人権理事会（２０２５年２月）、国際移住機関（２０２５年２月）、国際労働機関（２０２５年２月）、ユネスコ（２０２５年５月）、と今次ＵＮＨＣＲを含めれば、合計１０機関に上る。

（３）ＣＥＬＡＣオンライン教育閣僚会合へのニカラグア教育大臣出席

１２日～１３日、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）オンライン教育閣僚会合が開催された。ニカラグア政府からは、アラウス教育大臣、バレダ国家技術庁（ＩＮＡＴＥＣ）長官らが出席した。同会合では、「ラ米における格差是正と社会正義を目指した教育権」が話し合われた。

（４）ＡＬＢＡ-ＴＣＰ 事務局長のニカラグア訪問

１５日～１６日、ランデル・ペニャ ＡＬＢＡ-ＴＣＰ 事務局長はマナグアを訪問し、１６日、ジェンスケ外相、ボラス国会議長、与党サンディニスタ関係者らと懇談した。ジェンスケ外相との会合では、ＡＬＢＡ の枠組みにおける主要な合意事項についてレビューがなされた。

（５）ニカラグア政府代表団のロシア訪問

ア １８日、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問、レジエス中銀総裁、アルリング・アロンソ国会副議長、オスカル・バスケス保健省保健サービス局長、ダニエル・エドムンド・オルテガ・ムリージョ（オルテガ大統領夫妻の第一子）コミュニケーション・市民評議会コーディネーター、アルバ・トレス駐露ニカラグア大使は２０２５年サンクトペテルブルク国際経済フォーラム出席のためロシアを訪問した。

イ １９日、ラウレアノ大統領顧問は、サンクトペテルブルク国際経済フォーラムの特別セッションにて登壇し、ロシアをファシズムに立ち向かう国家としてウクライナ侵攻を擁護し、中国も第２次世界大戦にて対ファシズム戦争において大きく貢献したこと及びプーチン露大統領及び習近平中国国家主席が世界の新たな秩序のため先陣を切っていること等を賞賛した。また、米国政府によるロシア、中国、ニカラグア、ベネズエラ、キューバ、イラン等への不当な攻撃を非難した。

ウ ２０日、ダニエル・オルテガ・コーディネーターは、スプートニク通信社と懇談し、ニカラグア国内にて変調周波数にてラジオ・プログラムを放送するための協定に署名した。

エ ２０日、ロシア及びニカラグアは、国際司法場裏で不公正な扱いを受ける状況を打破し、相互に国民を保護することを目的とする協定他を締結した。

オ 20日、ダニエル・オルテガ（両共同大統領子息）と露メディアRT西語版局長は、ニカラグア国内にてRT西語放送を露放送時刻に視聴できるよう露RT西語版の番組周波数を国内チャンネルに割当て合意書に署名した。ニカラグア政府はスプートニク通信社ともラジオチャンネルとして同様の協力協定を締結した。

（6）ニカラグア政府代表団のベラルーシ訪問

24日、ラウレアノ大統領顧問、ジェンスケ外相を始めとするニカラグア政府代表団はルカシェンコ・ベラルーシ大統領の招待を受けベラルーシ・ミンスクを訪問。第4回ユーラシア経済同盟フォーラムに出席した。26日、ユーラシア経済同盟（EAEU）総会にて登壇した同顧問は、ユーラシア経済同盟（EAEU）へのオブザーバー加盟を正式に申請した旨公表した。

（7）反ニカラグア政府活動で知られる退役軍人のコスタリカにおける殺害

19日、オルテガ政権に批判的であったニカラグア退役軍人口ベルト・サムカム元少佐（享年67歳）が、亡命先のコスタリカ・サンホセ県モラビア市の自宅で銃撃により殺害された。

（8）米国のイラン核関連施設爆撃へのオルテガ共同大統領による非難発言

23日、マナグア市内にて開催された第89回カルロス・フォンセカFSLN創設者生誕式典（国家警察幹部昇進式典）において、オルテガ共同大統領は、22日に実施された米国によるイラン核関連施設攻撃を非難し、国連が期待される役割を果たしていないとしつつ国連不要論を展開した。

（9）ニカラグアにおける第2番目の孔子学院開設

25日、国立自治大学（UNAN）レオン校内に当国2番目となる中国・孔子学院の開設式典が開催された。なお、当国初の孔子学院は、2024年9月23日に国立自治大学（UNAN）マナグア校に設置されている。

（10）米州機構（OAS）定例総会

ア 25日～27日、アンティグア・バーブーダにて第55回米州機構（OAS）定例総会が開催され、25日、OAS加盟各国政府代表と反ニカラグア政府勢力「ニカラグア民主協定（Concertacion Democratica Nicaraguense）」メンバーらとの懇談が実施された。この場で、今次総会においてニカラグア情勢（政府による国民への弾圧など）を緊急動議として再度同総会アジェンダに含めるよう訴えるOAS事務局宛書簡が手交された。
イ なお、ラムディンOAS事務総長は、「現実問題として、ニカラグアはOAS加盟国ではないため、OASで取り扱う緊急議事とはなり得ない」と述べた。

(11) ニカラグア国会による国際調停機関設立に係る国際条約承認

26日、ニカラグア国会は、5月30日にモラレス法務長官が香港訪問中に署名した中国主導の「国際調停機関設立に関する国際条約」について、全会一致で承認した。

(12) 米国から退去処分となったニカラグア人のグアテマラ政府による受け入れ

27日、アレバロ・グアテマラ大統領は、グアテマラが政治的事由によりニカラグアを離れて米国で暮らすニカラグア人が強制送還される場合に、グアテマラ政府としてこれらニカラグア人を庇護する政策を継続する旨表明した。

(13) ジェンスケ外相のスペイン訪問

30日、ジェンスケ外相は、スペイン・セビリアにて開催された第4回国連開発資金国際会議(FfD4)に出席し、より公正で平等な資金援助システム構築を条件とする開発に向けたファイナンスの現状に即時変革をもたらす必要性を主張した。7月1日、同外相はイペロアメリカ外相特別会合にも出席した。

(14) 米国によるニカラグア人の強制送還

米国政府の統計によれば、2025年上半期中にGlobalX社航空便や空軍機にて米国から強制送還処分とされたニカラグア人は総計2,126名に及んだ。同期中に強制送還のためマナグアに到着した航空機は合計19機であったが、2024年は13機であり、トランプ米大統領就任以降ニカラグア人の強制送還件数が格段に増えている。

3 経済

(1) 国営送電公社(ENATREL)のモバイル通信産業への参入に向けた中国企業の融資

17日、国会は、国営送電公社(ENATREL)が、モバイル通信産業に参入することを目的として4G・5Gインターネット・モバイル通信網関連機材を購入するため、中国企業「Zhengzhou Coal Mining Machinery Group Co. Ltd. (ZMJ)社」によるおよそ8,410万米ドルに及ぶ融資を承認した。

(2) 会計検査院組織法改正案承認

17日、国会は満場一致で、本年2月に成立した憲法改正に則り、事後監査だけではなく監査対象となる各組織による行政手続きと同時並行で予防的監査措置の執行を可能とする法令第681号「会計検査院組織法」の改正案を承認した。同法改正では、会計検査院上級審議会執行部の執行役員2名の任命を国会ではなく共同大統領へと権限委譲している。また、会計検査院は、今次法改正により「統轄(órgano rector)」ではなく「監視(órgano de control)」する機構として定義し直された。

(3) 中央銀行による政策金利の据え置き (6.25%)

ア 5日、中央銀行は政策金利を6.25%で据え置くことを発表した。同行によれば、世界経済は堅調であり、急激なインフレは収まりつつあるも、地政学上・経済政策上の不確実性は依然存在し、世界各国のGDP成長率にネガティブな影響を与えるかもしれないと言った国際経済の状況を踏まえ、政策金利を据え置く決定を下した。

イ 他方、国内経済に目を向けると、経済活動は様々なセクターでの国内需要により堅調な成長の様相を呈しており、また、海外からのニカラグア産品輸入需要が堅調であること、また、国内インフレ率が昨年比減少傾向にあることも政策金利据え置きに寄与したとのこと。

(4) 第1四半期対外債務額

30日、中央銀行が公表した情報によれば、当国対外債務総額は157億7,890万米ドルのうち55.1%が公的債務、44.9%が民間債務であった。2024年12月時点との比較で対外債務は320万米ドル縮小した。

<主要経済指標>

	2023 年 4 月	2024 年 4 月	2025 年		
			3 月	4 月	5 月
年間累計インフレ率	2.13%	1.96%	0.83%	0.87%	1.04%
貿易収支 (百万ドル)	▲226.6	▲314.4	▲303.9	▲253.3	▲210.4
輸出 FOB (百万ドル)	354.5	408.7	465.9	505.8	487.9
輸入 FOB (百万ドル)	581.1	723.0	769.8	759.1	698.3
海外送金受取額 (百万ドル)	374.3	449.4	532.2	501.8	N. A.
外貨準備高 (百万ドル/期末)	4,915.4	5,778.4	6,604.1	6,774.4	6,981.8

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁 (INIDE))

(了)